



神奈川県

KANAGAWA

< I R 資料 >

A light blue map of Kanagawa Prefecture, showing its geographical outline and internal administrative boundaries. The map is centered on the page, with the title text overlaid on it.

神奈川県の財政状況と起債運営

平成23年10月
神奈川県

目 次



1 神奈川県概要	
○ 神奈川県の概要	3
○ 神奈川県の財政規模	5
2 平成22年度の決算収支状況	
○ 決算収支の状況	7
○ 健全化判断比率等（平成22年度普通会計決算）	8
3 財政構造と財政健全化への取組み	
○ 歳入構造	11
○ 歳出構造	12
○ 県税収入の推移	13
○ 県債新規発行額と現在高の推移	14
○ 県庁改革の取組み	15
○ 県債の新規発行額の抑制	16
○ 県主導第三セクターの見直し	17
4 平成23年度・24年度の財政運営	
○ 平成23年度・24年度の財政収支見通し	19
5 起債運営について	
○ 起債運営の基本的な考え方	21
○ 償還財源の確保	22
○ 市場を通じた資金調達	23
○ 平成23年度市場公募債発行計画	24

A decorative graphic consisting of a yellow square and a blue rectangle overlapping each other.

1 神奈川県概要

神奈川県概要 – 多彩な力をもつ神奈川 –

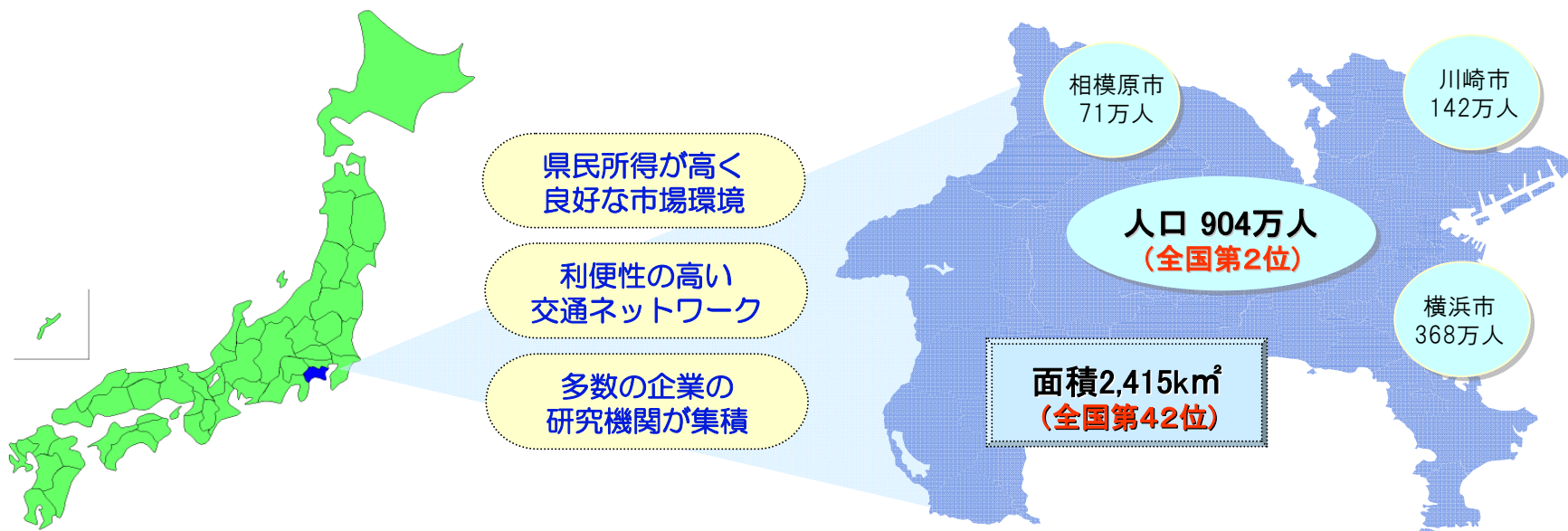


指標から見た神奈川県

人口	904万人	全国第2位
人口増加率 (自然増加数は全国第2位、社会増加数は全国第3位)	0.24%	全国第5位
生産年齢人口割合	66.31%	全国第2位
一人当たり県民所得	319万円	全国第4位

県内総生産(名目)	30.8兆円	全国第4位
製造品出荷額等	14.8兆円	全国第3位
学術研究機関(民営)	559事業所	全国第2位

総務省:「国勢調査人口速報集計結果(平成22年10月1日現在)」
 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成23年3月31日現在)」
 内閣府:「平成20年度の県民経済計算について」 経済産業省「工業統計調査」
 総務省:「平成21年経済センサス」

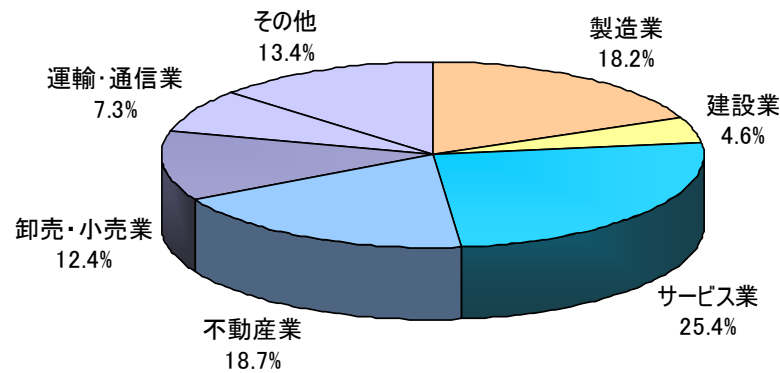


神奈川県概要 - 神奈川の産業 -



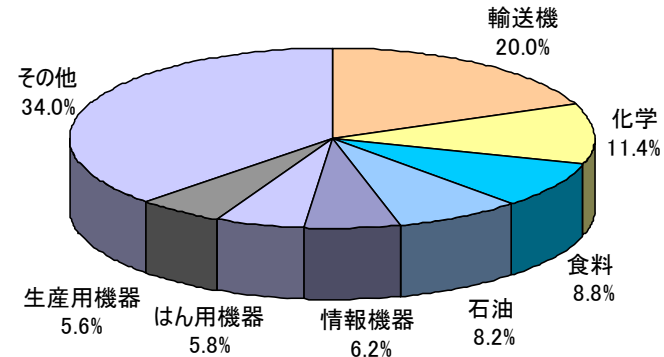
県内総生産(名目) 【産業別構成比】

30.8兆円
(全国第4位)

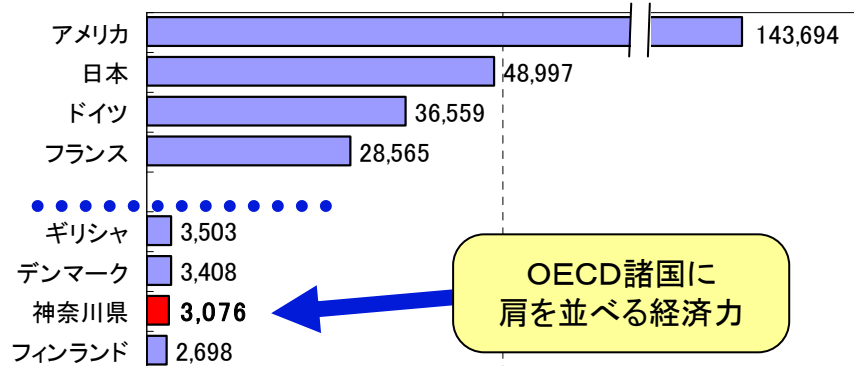


製造品出荷額等 【製品別構成比】

14.8兆円
(全国第3位)

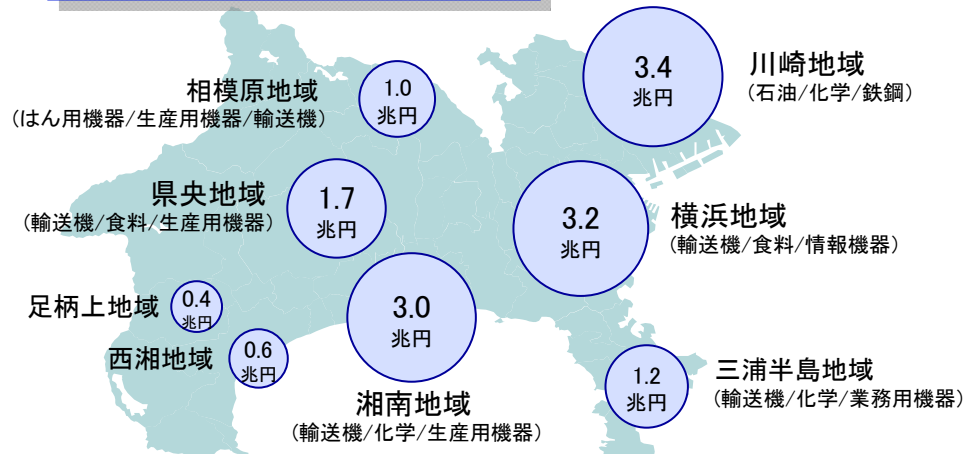


県内総生産の国際比較



製造品出荷額等【地域別】

※ ()内は地域別主要業種



神奈川県:「平成20年度県民経済計算」

神奈川県:「平成21年工業統計調査」

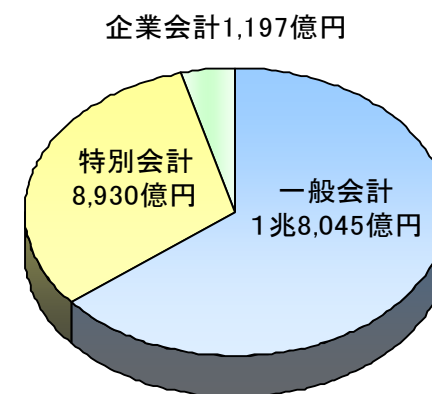
神奈川県 の 財政規模



(単位: 億円、%)

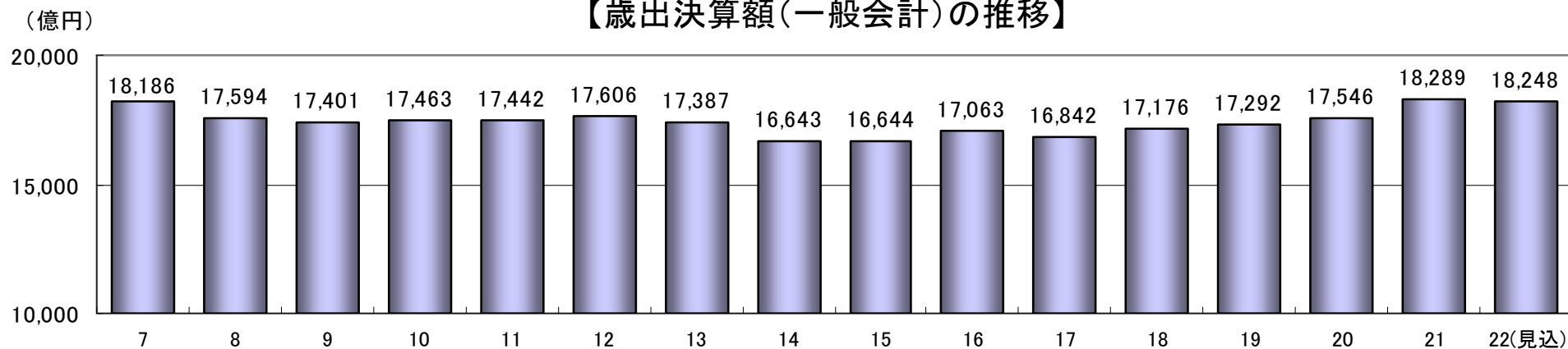
区 分	平成 23 年度 9 月現計予算額 A	平成 22 年度 当初予算額 B	伸 率 A / B
一 般 会 計	18,045	17,582	102.6
特別会計(17会計)	8,930	8,685	102.8
企業会計(6会計)	1,197	1,024	116.9
総 計	28,173	27,292	103.2

【平成23年度9月現計予算】



(注) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

【歳出決算額(一般会計)の推移】



※ 平成13年度から21年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示す。

A decorative graphic consisting of a yellow square and a blue rectangle overlapping each other.

2 平成22年度の決算状況

決算収支の状況



○ 一般会計決算収支の推移

- ・平成22年度は、実質収支で67億円の黒字を確保し、単年度収支は4年ぶりの黒字

(単位: 百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度 (見込み)
歳入総額 a	1,681,482	1,675,359	1,837,182
歳出総額 b	1,675,438	1,668,944	1,824,890
歳入歳出差引額 a-b = c	6,044	6,414	12,292
翌年度に繰り越すべき財源 d	1,921	2,740	5,503
実質収支 c-d = e	4,122	3,674	6,789
単年度収支 (e - 前年度実質収支) f	△ 620	△ 447	3,114

○ 主な企業会計決算額の推移

- ・水道事業会計、電気事業会計は5年連続で黒字
- ・22年4月より、病院事業会計の6病院を地方独立行政法人へ移行

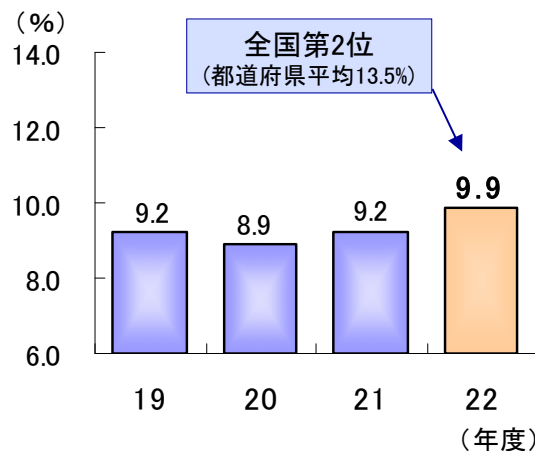
(単位: 百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度 (見込み)	
病院事業会計	病院事業収益	49,966	50,217	1,041
	病院事業費用	49,932	50,434	1,084
	純損益	33	△ 216	△ 43
	経常損益	57	447	△ 43
水道事業会計	水道事業収益	61,845	60,000	59,206
	水道事業費用	60,914	59,463	57,754
	純損益	930	536	1,451
	経常損益	991	457	1,489
電気事業会計	電気事業収益	8,399	8,224	8,203
	電気事業費用	7,676	7,484	7,623
	純損益	722	739	580
	経常損益	722	714	580

健全化判断比率等(平成22年度普通会計決算)

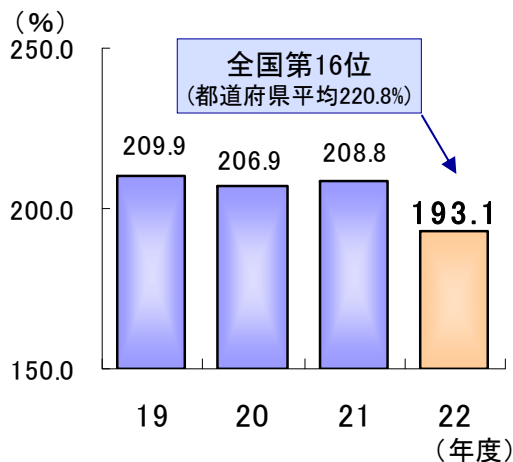
実質公債費比率

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%



将来負担比率

早期健全化基準 400%

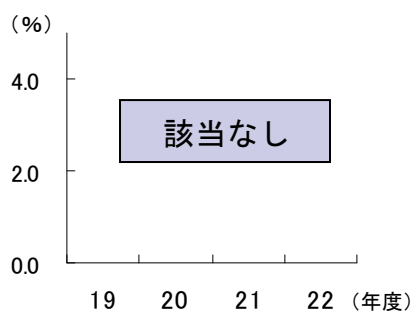


(参考)各種財政指標における全国順位

区分	22年度決算 (速報)	順位
財政力指数	0.94	第3位
経常収支比率	93.9%	第41位
人口1人当たり人件費・ 物件費等決算額	86,294円	第1位
ラスパイレス指数	100.1	第28位
人口1人当たり 地方債現在高	381,499円	第1位
人口10万人当たり 職員数	817人	第1位

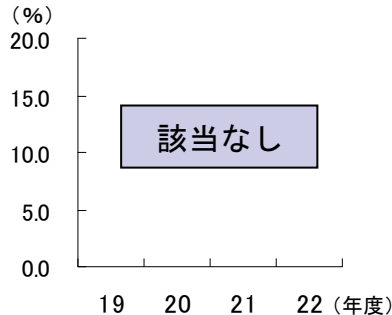
実質赤字比率

早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5%



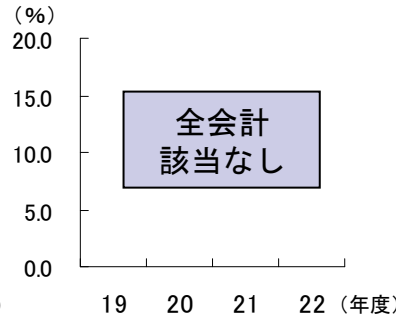
連結実質赤字比率

早期健全化基準 8.75%
財政再生基準 20%




資金不足比率

経営健全化基準 20%



※ 本県調べ。
※ 順位は、健全度の高い順(財政力指数は降順、
その他の指標は昇順)
※ ラスパイレス指数、職員数は22年4月1日現在

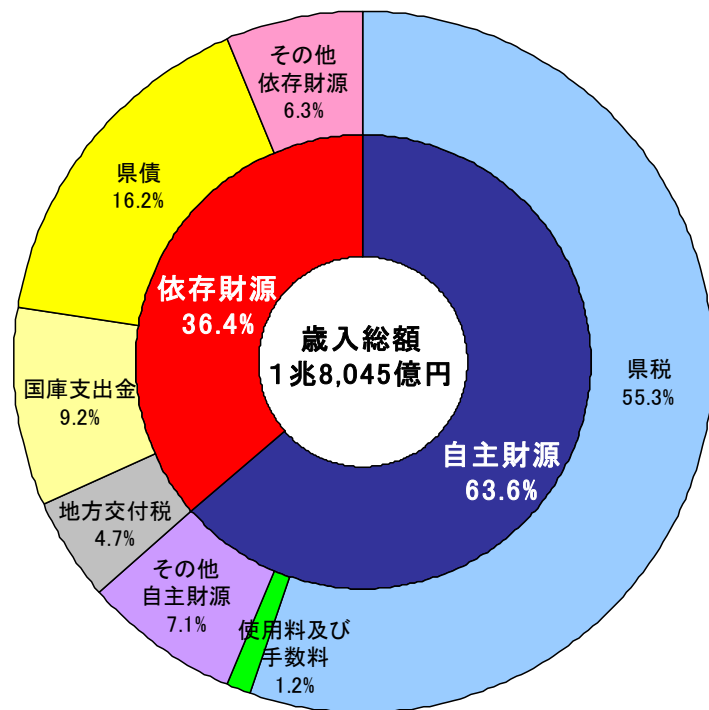


3 財政構造と財政健全化への 取組み

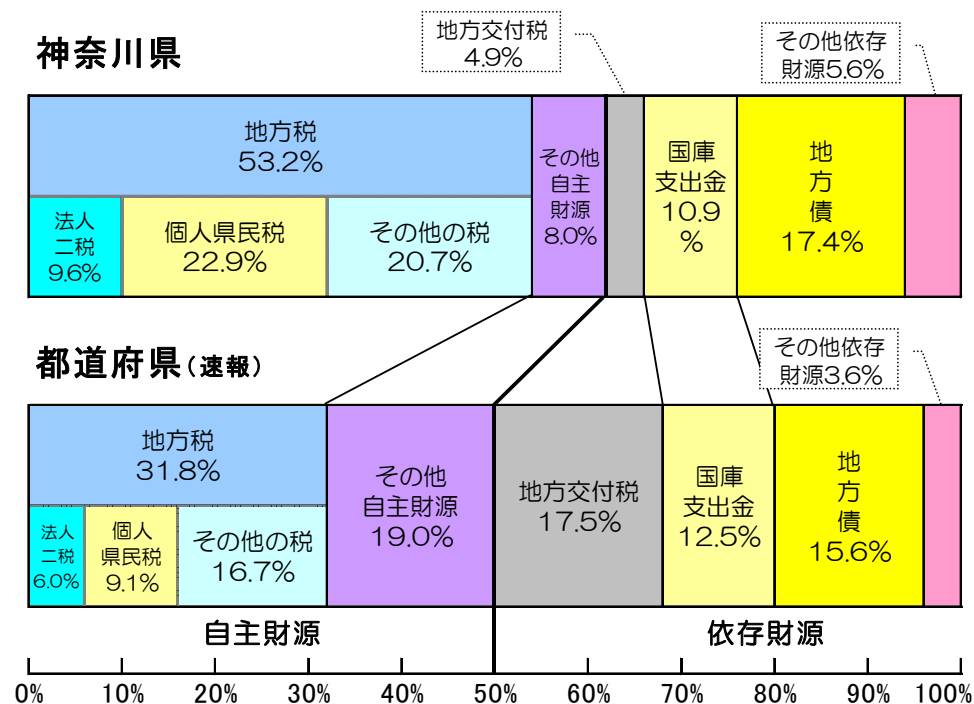
歳入構造

県税など自主財源の割合が高い歳入構造

○平成23年度9月現計予算歳入内訳



○平成22年度普通会計決算(歳入)



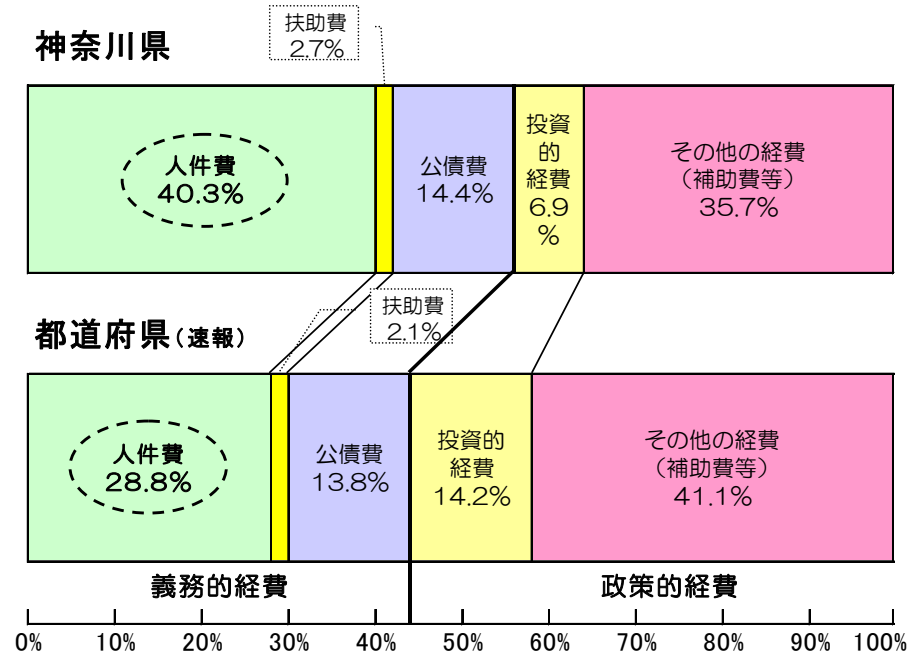
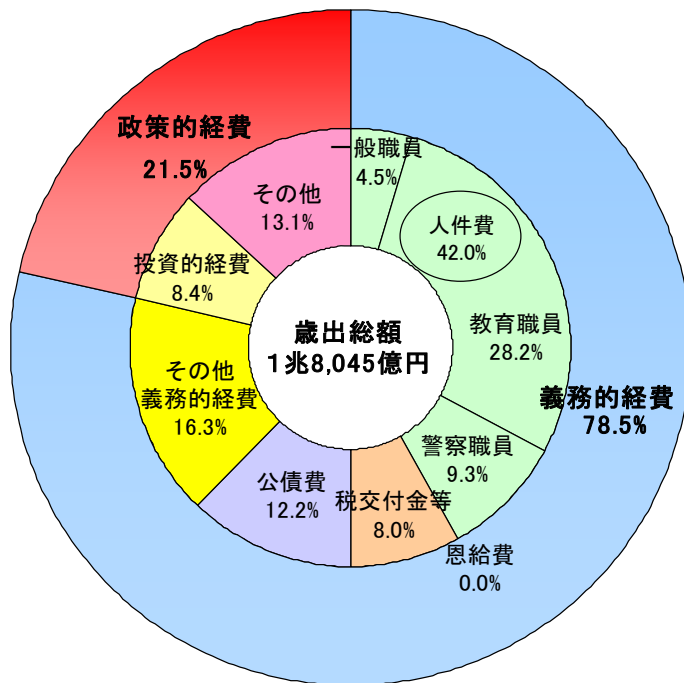
○ 本県の県税収入のシェア53.2%は、都道府県平均のシェア31.8%と比較して極めて高く、財政の自主性が高い。
 ○ 所得税から個人住民税への税源移譲などにより、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、歳入総額に占める法人二税（法人事業税・法人県民税）のシェアが高い本県は、景気変動の影響を受けやすい。

歳出構造

義務的経費の割合が高い歳出構造

○平成23年度9月現計予算歳出内訳

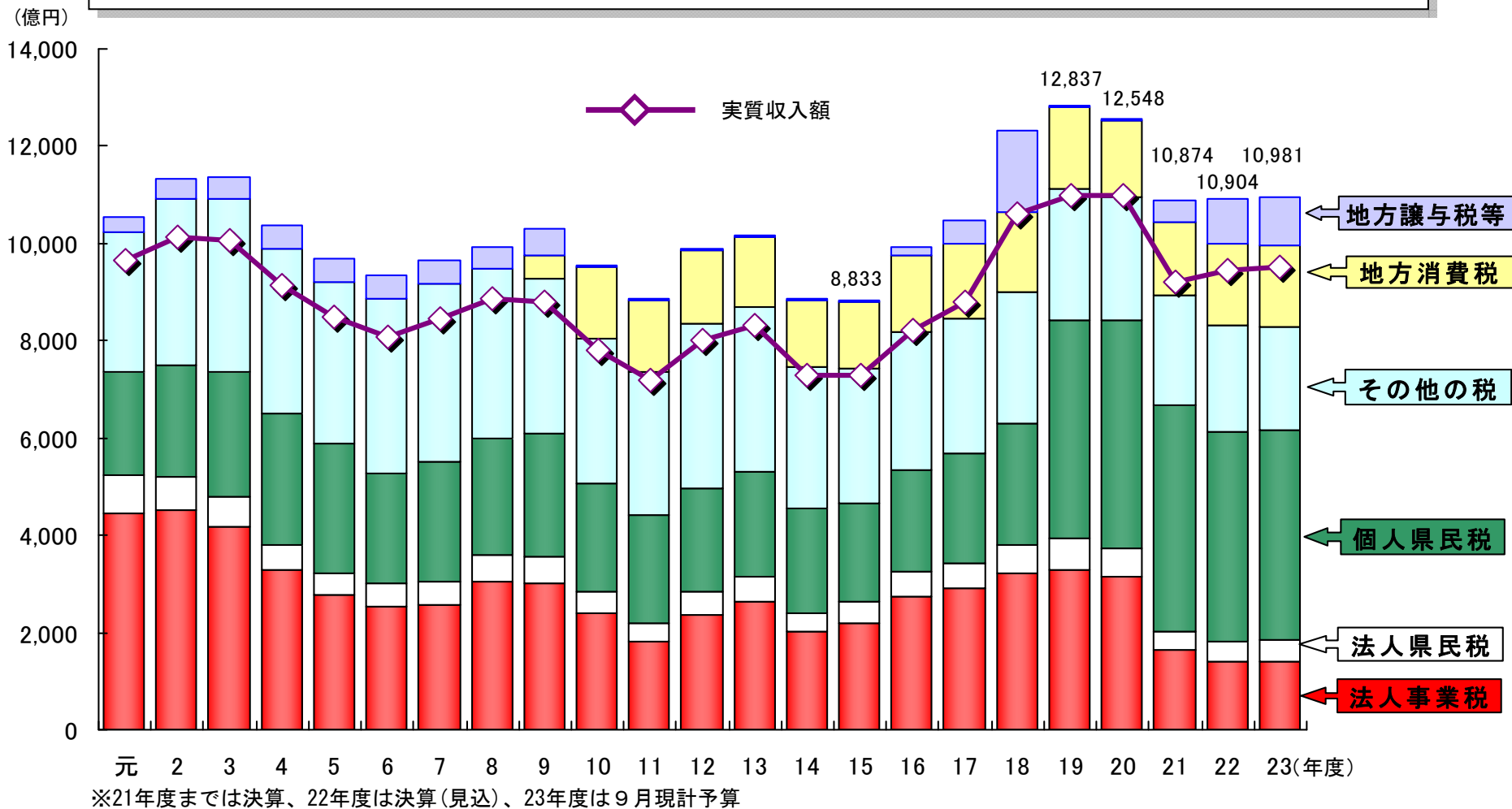
○平成22年度普通会計決算(歳出)



- 政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、政策的経費のシェアが低い。
- 一方、法令基準により定数が定められている教職員と警察官の人件費（特に政令市を含む市町村立小中学校の教職員給与）を県が負担していることから人件費のシェアが高く、義務的経費の割合が高くなっている。

県税収入の推移

○ 税制改正などにより、県税収入の主力は法人から個人へ
 ・ 19年度から、所得税（国税）から個人住民税（地方税）へ税源が移譲
 ・ 21年度から、法人事業税の一部が地方法人特別税へ国税化

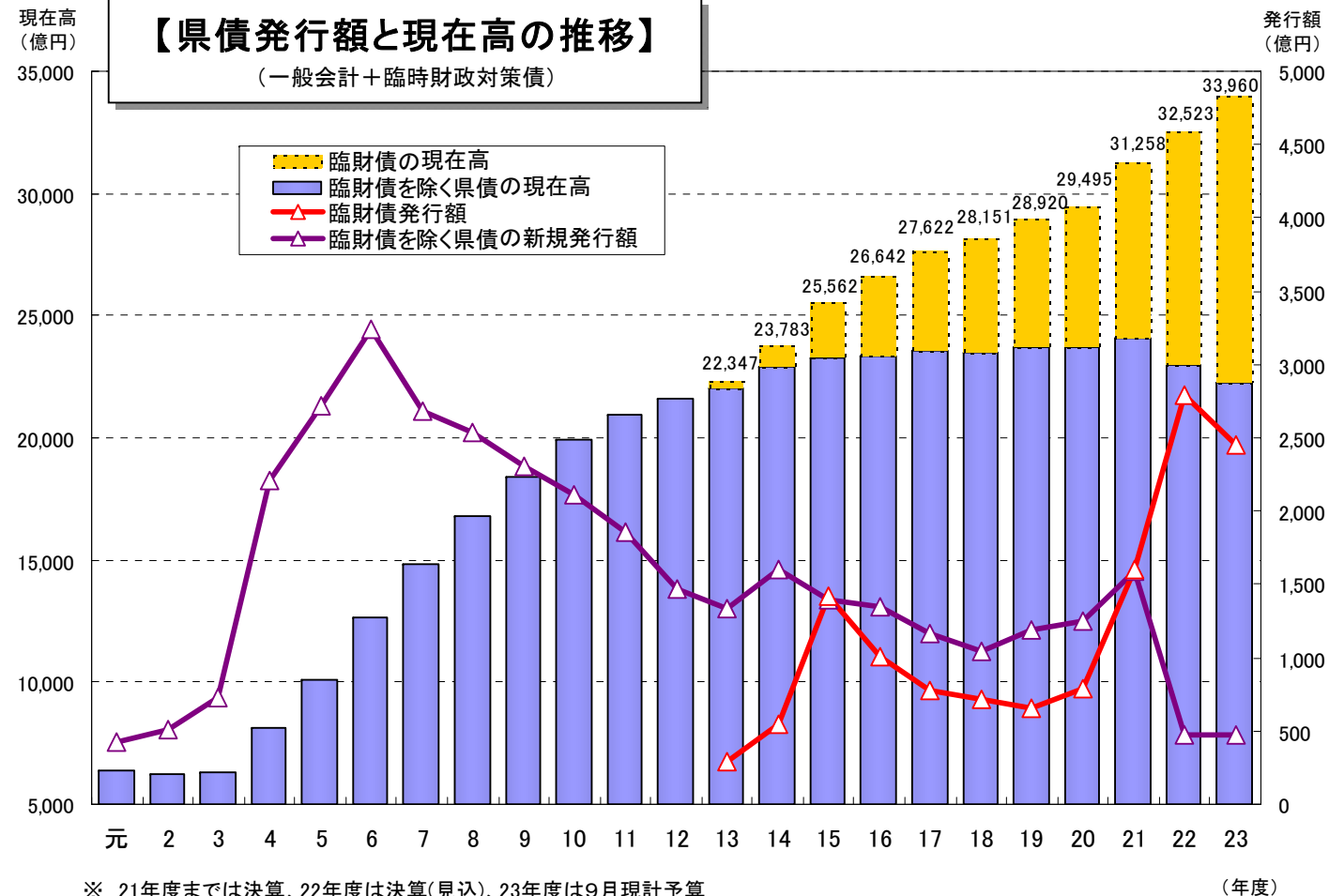


県債新規発行額と現在高の推移

- ・ 地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の現在高は増加
- ・ 臨時財政対策債を除く県債の現在高は減少に転じる

【県債発行額と現在高の推移】

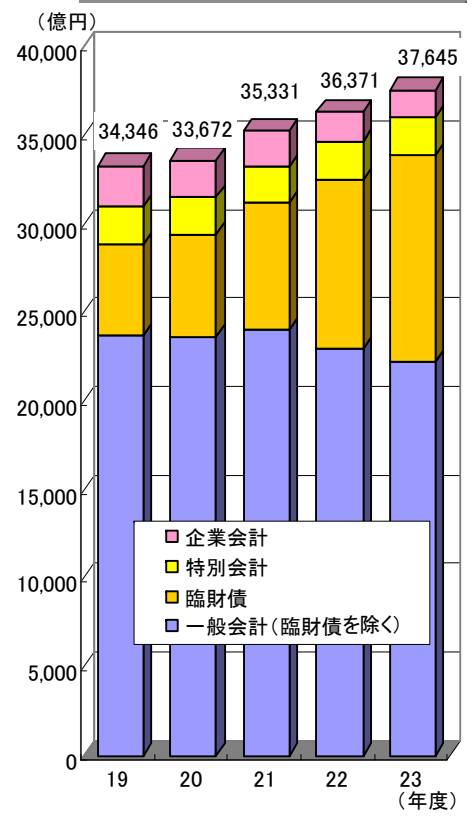
(一般会計+臨時財政対策債)



※ 21年度までは決算、22年度は決算(見込)、23年度は9月現計予算
 ※ 22年度から臨時財政対策債は一般会計で計上

【県債現在高の推移】

(全会計)



県庁改革の取組み



3つの10%目標（平成9年度）
組織数の削減、職員数の削減、県債発行の適正化

行政システム改革の中期方針
（平成16～18年度）

行政システム改革基本方針
（平成19～22年度）

出先機関の見直し
職員数の削減
人件費の抑制

1年前倒して達成

基本方針の改定
（H21.10）

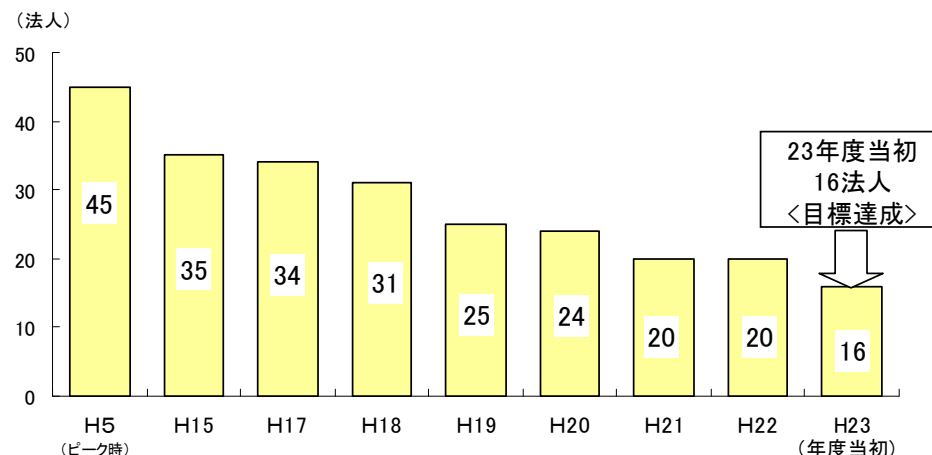
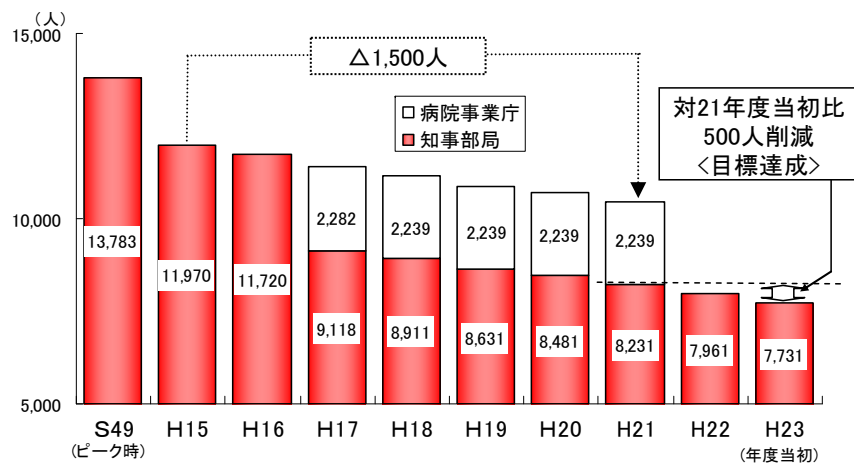
厳しい財政状況にも対応しながら
県庁の組織や仕事の進め方の
大胆な改革を実行するため

- 県庁改革基本方針**
（平成21～26年度）
県民の県政に対する負託に応え、
より信頼される県庁へ
- 改革戦略プラン**
（平成21～22年度）
県庁改革基本方針に基づき、
改革を具体的に推進

改革戦略プラン：主な目標の進捗状況

職員数の削減 平成23年度当初までに、
知事部局職員数を500人削減（対21年度当初比）

第三セクターの見直し 平成23年度当初までに、
県主導第三セクターを16法人に見直し



県債の新規発行額の抑制(県庁改革基本方針)

県庁改革基本方針 (H21~H26)

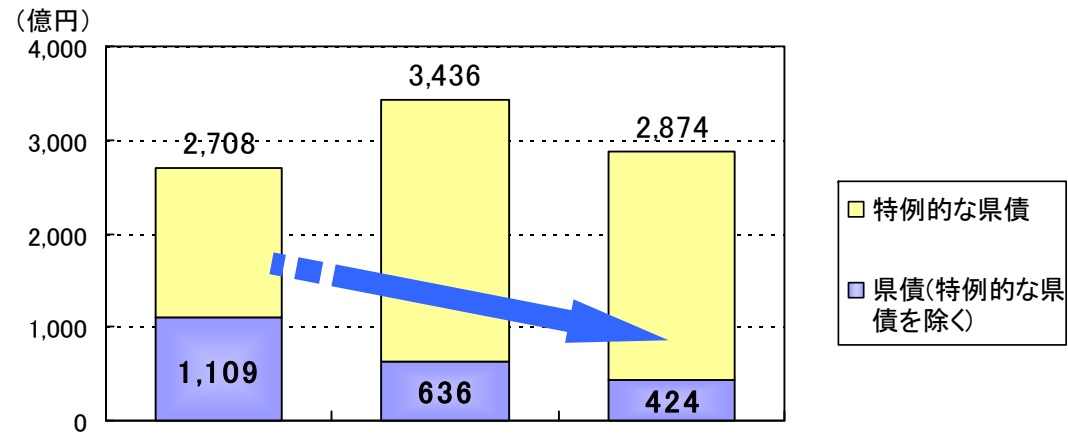
県債(臨時財政対策債等の特例的な県債を除く)の現在高を毎年着実に減らすため、新規発行額を抑制します

- 地方交付税等の代替措置として発行を認められた臨時財政対策債等の特例的な県債について、県民生活への影響を回避するために相当な規模で発行してきた。
- その結果、県債現在高は依然増加し続けている。
- 県独自の努力で臨時財政対策債等の特例的な県債の発行を抑制することは大変難しい状況だが、それらを除く県債については、現在高を着実に減らすため、新規発行額を抑制する。

改革戦略プラン(H21~H22)

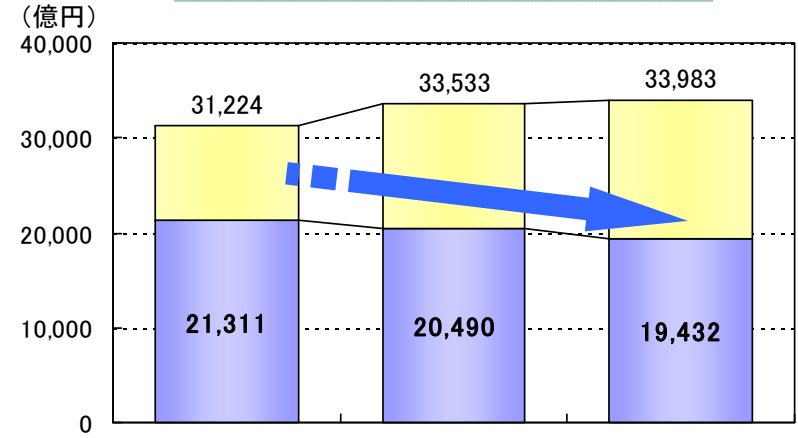
- 平成22年度は、臨時財政対策債等の特例的な県債を除く県債の新規発行額を、21年度予算を下回る額に抑制

■ 県債新規発行額の推移



※ 当初予算ベース

■ 県債現在高の推移



※ 当初予算ベース

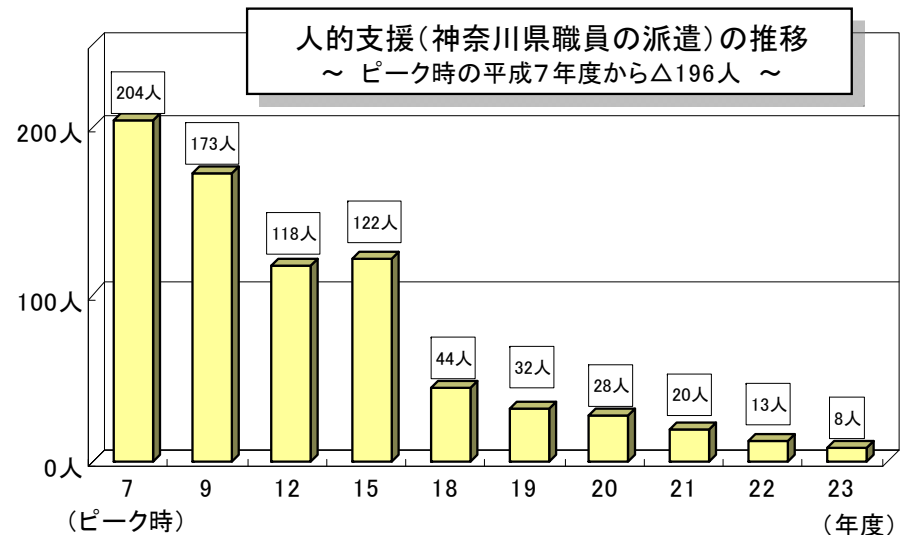
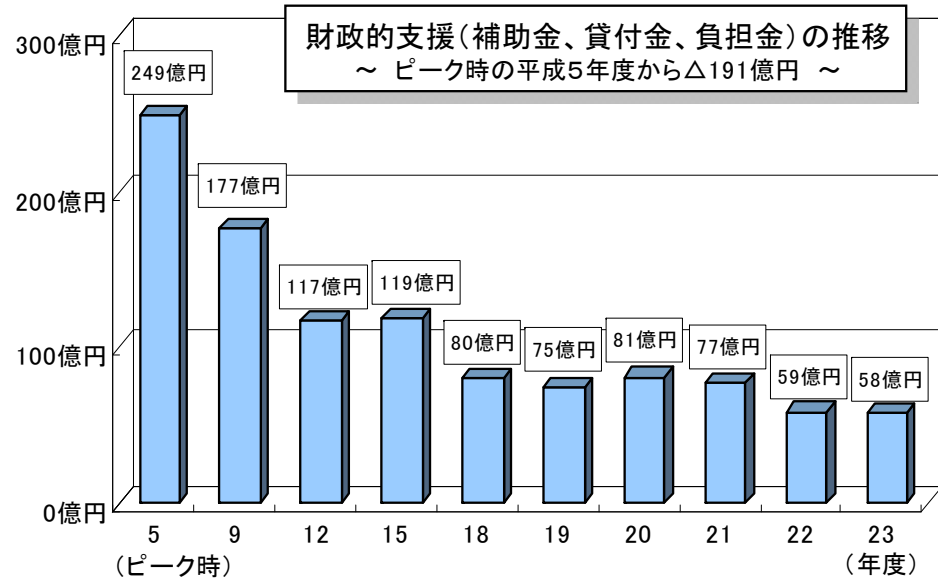
県主導第三セクターの見直し

県主導第三セクター(※)一覧
(平成23年7月1日現在・16法人)

出資率区分	法人名(県出資等比率)	法人数
100%	(公財) 神奈川芸術文化財団(100.00%)	4
	(財) 地球環境戦略研究機関(100.00%)	
	(公財) 神奈川産業振興センター(100.00%)	
	神奈川県道路公社(100.00%)	
100%未満 50%以上	(財) かながわトラストみどり財団(91.91%)	6
	(公財) かながわ海岸美化財団(78.24%)	
	(財) 神奈川科学技術アカデミー(66.70%)	
	(公財) 神奈川県下水道公社(50.00%)	
	神奈川県住宅供給公社(50.00%)	
(公財) 神奈川県暴力追放推進センター(50.00%)		
50%未満 25%以上	(公財) 神奈川文学振興会(48.18%)	4
	(株) 湘南国際村協会(40.00%)	
	(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団(37.04%)	
	(社) 神奈川県農業公社(33.39%)	
25%未満	(財) かながわ国際交流財団(24.42%)	2
	(公財) かながわ健康財団(17.16%)	

※ 県の出資等比率が25%以上で、かつ、県の出資等比率が最も大きい法人や、県行政と密接な関係を有する法人など、県が主体的に指導する必要があるものとして認定した第三セクター

- ・ 県出資等比率は平成23年7月1日現在
- ・ 下線は、22年度決算が赤字であった法人(7法人)





4 平成23年度・24年度の財政運営

平成23年度・24年度の財政収支見通し

平成23年度 財政見通し

- 22年度決算黒字の繰越金、地方交付税の増額交付 → 一定の財源を確保
- 県税収入は当初予算額の確保が厳しい
 - ・ 法人二税は震災に伴う特別損失の影響により減収見込み
 - ・ 個人県民税も当初予算を下回る見込み
- 年度後半に向け、介護・措置・医療関係費が増加の見込み

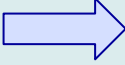
平成24年度 財政見通し

<p>歳入：一般財源全体は減額見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個人県民税の年少扶養控除廃止 → 一定程度の増収期待 ● 地方交付税・臨時財政対策債 → 財源確保が見込めない 	<p>歳出：義務的経費は大幅に増額</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢社会の進展などによる 介護・措置・医療関係費の大幅増 ● 臨時財政対策債の大量発行などによる 公債費の増 ● 生徒・児童数増に伴う教員の増員などによる 人件費の増
--	--



24年度は… **概ね900億円の財源不足**

- 円高や電力供給の制約
- 海外経済の減速懸念 など



**今後の動向によっては
財源不足が更に拡大する可能性**

地方交付税、臨時財政対策債あわせて
3,000億円規模で見込んで生じる財源不足



5 起債運営について

起債運営の基本的な考え方



起債運営の健全性を確保しつつ、安定的な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保

- 新規発行額の抑制により、県債現在高の縮減を目指す
- 償還財源を着実に確保

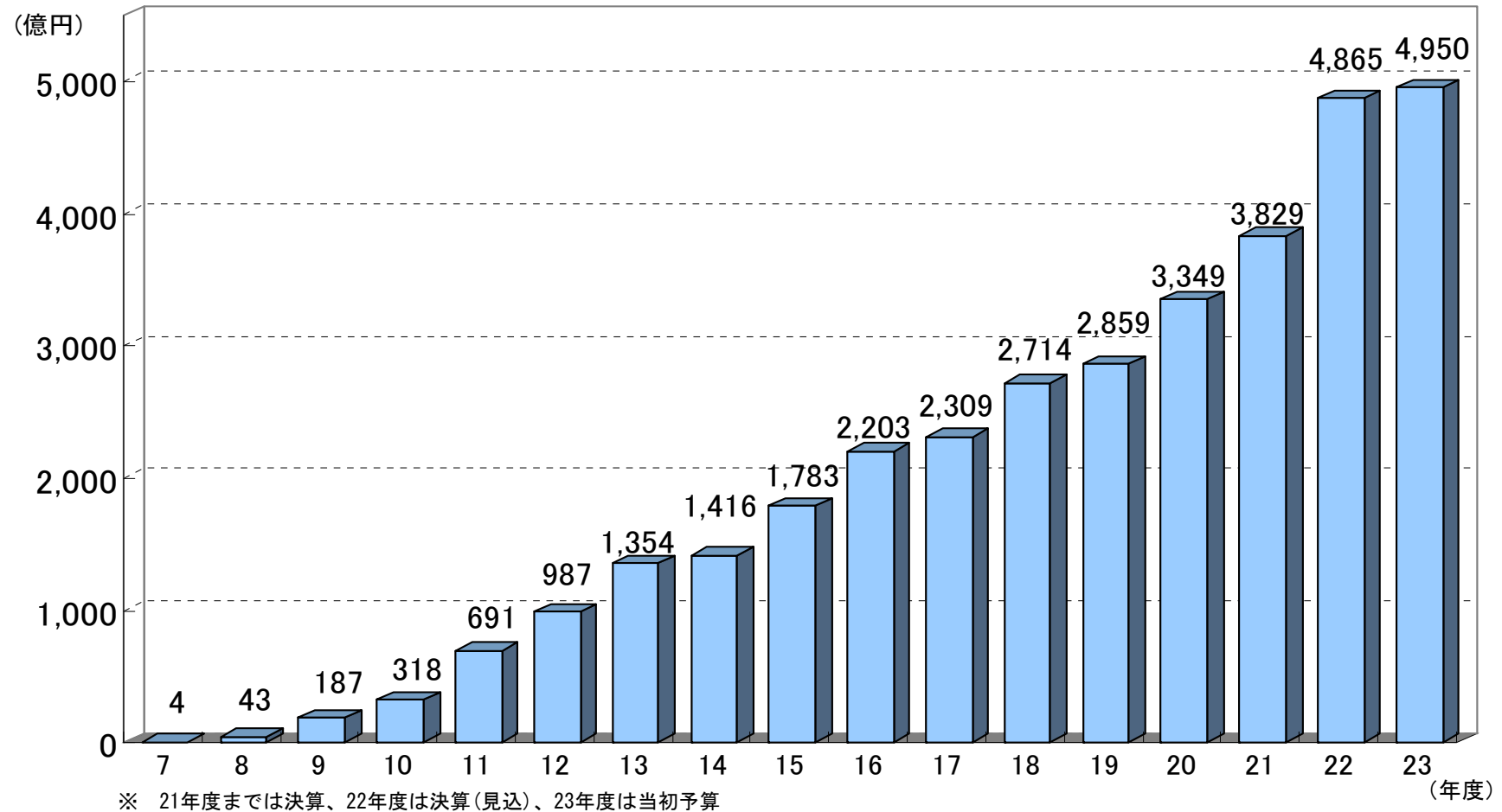
安定的な資金調達

- 開かれた市場を通じた資金調達
- 「市場との対話」「信頼関係の構築」を重視した起債
- 年間を通じ計画的な発行による「買いやすい」県債
- 超長期市場公募債も定期的に発行

償還財源の確保

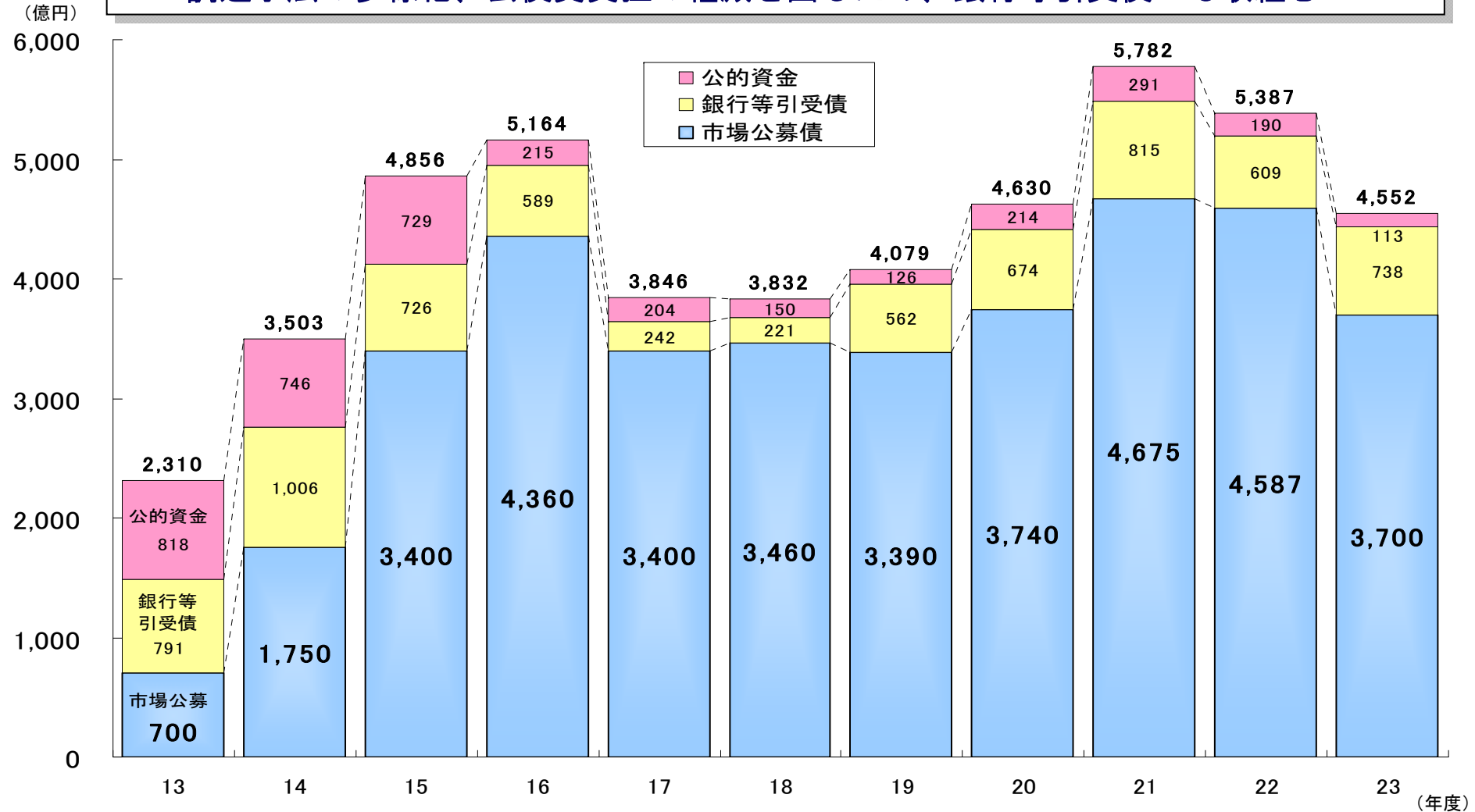
満期一括償還に備え、ルールを定めて県債管理基金へ積立て

【県債管理基金(満期一括償還分)の推移】



市場を通じた資金調達

- ・ 資金調達の80%以上が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進
- ・ 調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取組む



平成23年度市場公募債発行計画



- ・ 基幹的な10年債・5年債は、年間を通じて定期的・計画的に発行
- ・ 超長期債も定期的に発行

【平成23年度神奈川県市場公募債発行計画】

(単位：億円)

区 分	23年									24年			その他	合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期等 未定分	
10年債	200	200	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	-	1,400
5年債	200	200	-	-	-	200	-	200	-	200	-	-	-	1,000
かながわ県民債	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-	100 程度
超長期債	-	-	(20年債) 200		-	-	(20年債)		-	(20年債)		-	400 程度	600 程度
小 計	400	400	200	250	200	200	200	200	200	200	200	50	400 程度	3,100 程度
共同発行債	100	100	100	150	-	100	-	-	-	-	-	50	-	600
合 計	500	500	300	400	200	300	200	200	200	200	200	100	400 程度	3,700 程度

※ 発行時期や額、年限などは今後変更となる可能性もあります。

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、神奈川県内の財政状況や起債運営について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。



神奈川県

政策局財政部資金調査課

横浜市中区日本大通 1 〒231-8588 電話(045)210-2269・2270 (直通)

県債ホームページアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6946/>

携帯電話向けアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/mbl/f100005/>